

施策評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	050	教育環境の充実				
総合計画	基本目標	人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）			主担当部課名	教育部 指導室
	基本施策	07	学校教育の充実			
めざす姿	ICT教育や教育相談体制等の教育環境が充実し、児童・生徒が学ぶことの楽しさを味わいながら、健やかに成長しています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	1,647,555,000	1,736,072,000	2,012,619,000	2,007,710,000	1,899,886,000	2,030,380,000
国庫支出金	2,642,000	2,660,000	2,819,000	2,153,000	2,295,000	1,994,000
都支出金	50,589,000	43,520,000	47,324,000	40,511,000	40,348,000	19,347,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	55,473,000	115,491,000	222,784,000	137,993,000	66,476,000	137,983,000
一般財源	1,538,851,000	1,574,401,000	1,739,692,000	1,827,053,000	1,790,767,000	1,871,056,000
予算現額	1,650,027,000	1,755,216,000	1,988,685,000	3,760,358,000	2,021,076,000	0
決算額	1,571,900,883	1,693,716,913	1,915,311,765	3,625,651,079	1,918,011,722	0
国庫支出金	2,996,000	2,724,000	2,194,000	730,649,326	26,701,201	0
都支出金	50,354,920	48,877,957	48,973,032	192,459,540	177,666,357	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	39,688,714	87,367,012	211,707,044	213,404,375	30,674,651	0
一般財源	1,478,861,249	1,554,747,944	1,652,437,689	2,489,137,838	1,682,969,513	0
執行率	95.3	96.5	96.3	96.4	94.9	0.0
(人件費)						
職員数	46.18	40.77	36.35	29.96	27.18	0.00
職員人件費	354,768,868	320,164,937	291,954,079	231,879,704	210,847,561	0
月額制会計年度任用職員数	52.00	60.00	71.00	78.00	84.00	0.00
月額制会計年度任用職員人件費	162,260,800	186,888,060	219,455,533	246,819,846	271,212,480	0
(間接経費)						
間接経費	81,297,302	82,847,258	71,339,208	73,576,710	86,957,236	0
総コスト	2,170,227,853	2,283,617,168	2,498,060,585	4,177,927,339	2,487,028,999	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				R 3年度 目標値
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	
教育用パーソナルコンピュータ 整備割合	32.8	実績	43.3	75.1	100	100	100
	%	達成率	43.3	75.1	100.0	100.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

--

4 施策の進ちょく状況

	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている
達成できている点	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル校3校の全ての普通教室に大型提示装置等を配置し、児童・生徒用のタブレットパソコンを40台配置した。 ・巡回相談に教育職経験者を加え、よりきめ細かな相談対応を行うことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校20校（モデル校2校を除く）の全ての普通教室に大型提示装置等を配置し、児童用のタブレットパソコンを40台配置した。 ・教育相談や巡回相談など、きめ細やかな相談対応を行うことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル校を除く中学校全校の全普通教室に大型提示装置、書画カメラ等を配置した。また、GIGAスクール構想に伴い、市立小・中学校の全児童・生徒・教員に一人1台のタブレット端末を配置した。 ・教育相談や巡回相談など、きめ細やかな相談対応を行うことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大型提示装置が未設置であった特別教室等にも導入し、全教室への設置を完了させた。 ・教育相談を行う全ての心理職が巡回相談を兼務する体制を整備し、きめ細やかな対応を行うことができた。
達成できていない点	<ul style="list-style-type: none"> ・全校への配置を進めていく必要がある。 ・教育相談のニーズに速やかに対応するための体制整備が不十分である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校への配置を進めていく必要がある。 ・学校の要請に応じていく体制を検討し、整備していく必要がある。 	教育相談や巡回相談については、学校の要請に応じていく体制を検討し、整備していく必要がある。	S S W（スクールソーシャルワーカー）を増員するなど、相談体制の充実を図る必要がある。

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
<p>【ICT教育推進事業】</p> <p>令和元年度には、小学校20校（モデル校2校を除く）の全ての普通教室に大型提示装置等を配置し、児童用のタブレットパソコンを40台配置した。</p> <p>令和2年度には、モデル校を除く中学校全校の全普通教室に大型提示装置、書画カメラ、教員用・生徒用タブレット端末を配置した。また、GIGAスクール構想に伴い、市立小・中学校の全児童・生徒・教員に一人1台のタブレット端末を配備するとともに、高速大容量の無線通信ネットワークを整備した。</p> <p>令和3年度には、大型提示装置が未設置であった特別教室等にも導入し、全教室への設置を完了させた。</p> <p>【教育相談環境整備・活用事業】</p> <p>平成29年度にS S Wを3名体制とした。平成30年度から巡回相談に教育職を追加。令和2年度からは教育相談を行う全ての心理職が巡回相談を兼務する体制を整備し、相談体制の充実と学校支援の取組みを進めている。また、就学相談については、一貫した教育支援を行えるよう、教育支援担当として体制の見直しを行った。</p>
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
<p>GIGAスクール構想実現に向けて、更なる取組推進を図るとともに、急速に進んだ機器等の環境整備について、文部科学省の定める「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」やゼロトラストの考え方に基づいたネットワーク・セキュリティ・機器の見直しや適正な更新を進めていく。また、MEXCBTや学習者用デジタル教科書の活用に向けて、更なるネットワークの増強が必要不可欠な状況となっている。</p> <p>S S Wに対する依頼件数が増えてきており、他市の状況や相談内容の複雑化・多様化などを踏まえると増員などの体制を強化する必要がある。また、就学相談、教育相談については、相談対象のライフステージが変化しても相談内容などを引き継ぐなど、関係部署との連携の強化を求める声がある。</p>
今後の展開
<p>GIGAスクール構想実現に向けて、更なるICTを活用した教育の推進を図るために、引き続き研修の充実やICT支援員の配置を行うとともに、教育用ネットワーク及び校務用ネットワークの一体的な環境整備を行い、機器やアカウントの集約化や適正なセキュリティ環境の構築を行っていく。ネットワークの増強については、適切なコストと時期を見極めて整備を進めていく。</p> <p>教育相談と就学相談（教育支援）については、児童発達支援センター（仮称）に機能を移管し、福祉との連携の充実を図り、切れ目のない支援の実現を目指す。また、S S Wについては、件数や相談内容の複雑化への対応のため、増員などの体制の整備を図っていく。</p>

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
教育相談環境整備・活用事業	市民・学校のニーズに応じた電話・来室による教育・巡回相談、就学相談業務を実施する。	市民・学校のニーズに応じた電話・来室による教育・巡回相談、就学相談業務を実施する。	市民・学校のニーズに応じた電話・来室による教育・巡回相談、就学相談業務を実施する。	市民・学校のニーズに応じた電話・来室による教育・巡回相談、就学相談業務を実施する。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている
所管部署	巡回相談には教育職経験者を加え、よりきめ細かな相談対応を行った。一方で、教育相談のニーズに速やかに対応するための体制整備が求められている。	教育相談、巡回相談とともに、きめ細やかな相談業務を行った。今後も、学校の教育相談に対応するための体制整備を行う。	教育相談、巡回相談とともに、きめ細やかな相談業務を行った。今後も、学校の教育相談に対応するための体制整備を行う。	教育相談、巡回相談とともに、きめ細やかな相談業務を行った。今後も、学校の教育相談に対応するための体制整備を図っていく。
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
	28,340			
教育センター管理運営事業	相談業務や適応指導教室を運営する諸室、教育委員会定例会や教職員のための研修などに使用する会議室や研修室を適切に管理する。	相談業務や適応指導教室を運営する諸室、教育委員会定例会や教職員のための研修などに使用する会議室や研修室を適切に管理する。	相談業務や適応指導教室を運営する諸室、教育委員会定例会や教職員のための研修などに使用する会議室や研修室を適切に管理する。	相談業務や適応指導教室を運営する諸室、教育委員会定例会や教職員のための研修などに使用する会議室や研修室を適切に管理する。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている
所管部署	修理が必要な箇所について優先順位を設定し、必要性の高いものから対応した。	修理が必要な箇所について優先順位を設定し、必要性の高いものから対応した。	修理が必要な箇所について優先順位を設定し、必要性の高いものから対応した。	修理が必要な箇所について優先順位を設定し、必要性の高いものから対応した
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
	117,172			
ICT教育推進事業	【モデル校】普通教室に大型提示装置等を導入するとともに、児童・生徒用タブレットPCを各校40台整備する。また、ICT支援委託を拡充し、巡回支援を行う。 【小学校】統合型校務支援システムによる成績処理を開始する。	【小学校】普通教室に大型提示装置等を導入するとともに、児童用タブレットPCを各校40台整備する。また、ICT支援委託を拡充し、巡回支援を行う。 【中学校】統合型校務支援システムによる成績処理を開始する。	【中学校】普通教室に大型提示装置等を導入するとともに、生徒用タブレットPCを各校40台整備する。また、ICT支援委託を拡充し、巡回支援を行う。 【小学校】ICT機器の維持管理を行うとともに、研修を通じてそれらを活用できる教員の割合を増やす。	ICT機器の維持管理を行うとともに、研修等を通じてそれらを活用できる教員の割合を増やす。実績に基づいて、タブレットPC等の追加整備を行う。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標以上に進んでいる	目標以上に進んでいる
所管部署	【モデル校】普通教室に大型提示装置等を導入するとともに、児童・生徒用タブレットPCを各校40台整備した。また、ICT支援委託を拡充し、巡回支援を行った。	【小学校】普通教室に大型提示装置等を導入するとともに、児童用タブレットPCを各校40台整備した。また、ICT支援委託を拡充し、巡回支援を行った。 【中学校】統合型校務支援システムによる成績処理を開始した。	【中学校】普通教室に大型提示装置、書画カメラ、教員用・生徒用タブレット端末を整備した。 【全校】GIGAスクール構想に伴い、市立小・中学校の全児童・生徒・教員に一人1台のタブレット端末を配備するとともに、高速大容量の無線通信ネットワークを整備した。	大型提示装置が未設置であった特別教室等にも導入し、全教室への設置を完了させた。研修の実施やICT支援員の配置等のICTを活用した授業の支援等を充実させ、GIGAスクール構想実現に向けた児童・生徒一人1台端末の活用を図った。
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
	2,646,804			

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	R 3年度		R 4年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 私立学校指導監督事務	10		108,000	104,357	107,000	私立専修学校、私立各種学校の指導監督を行う。	B	1
2 P T A活動支援事業	30		380,000	54,400	380,000	市立小中学校PTA連合会各種事業への支援	B	1
3 教育委員会運営事業	30		7,391,000	6,630,373	7,239,000	教育委員会会議等の運営	B	1
4 教育関係団体広域連携事業	30		1,577,000	1,517,550	1,609,000	関係団体への参画に伴う負担金	B	1
5 教育相談環境整備・活用事業	30		1,006,000	970,677	1,759,000	教育相談室を設置し、教育に関する相談に応じる。スクールソーシャルワーカーの適切な配置と活用	A	
6 I C T教育推進事業	30		703,355,000	790,864,011	791,360,000	I C T教育環境の整備、情報セキュリティの確保	A	
7 教育関連資金支援事業	30		62,660,000	43,849,000	60,424,000	経済的理由などにより、修学が困難な方に対し給付・貸付等を行う	B	3
8 教育センター管理運営事業	30		52,991,000	42,332,122	56,217,000	教育センターの適正な管理運営を実施する。	B	3
9 学校行事関連事業	30		24,073,000	22,216,302	26,157,000	入学式及び卒業式、周年記念式典等の学校行事及び文化祭等行事の実施	B	1
10 小・中学校運営事業	30		31,983,000	31,105,799	31,362,000	学校で使用する事務用紙他印刷費（研究収録等）及び管理用備品の整備費用	B	1
11 小・中学校施設維持管理事業	30		532,953,000	552,055,951	588,474,000	小・中学校の施設・設備の維持管理	B	1
12 就学援助事業	20		161,221,000	124,531,773	151,176,000	経済的理由による就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し必要な援助を行う。	B	1
13 教育指導関連物品購入事業	30		262,851,000	255,057,559	240,431,000	教科で使用する消耗品・教材、教科用備品の整備・充実、学校図書館の蔵書整備	B	1
14 八ヶ岳府中山荘管理運営事業	30		56,035,000	45,712,708	56,211,000	八ヶ岳府中山荘の管理及び運営	C	1
15 学校教育プラン策定事業	30		1,066,000	728,160	0	国の教育振興基本計画等を参酌し、地域の実情に応じた教育振興施策に関する基本的な計画策定	D	1
16 学校適正規模・適正配置関連事業	30		236,000	280,980	17,474,000	学校施設の適正規模・適正配置に関する本市としての基本的な考え方を整理する	B	1
17								
18								
19								
20								
合 計			1,899,886,000	1,918,011,722	2,030,380,000			

施策評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	051	教育・指導内容の充実				
総合計画	基本目標	人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）			主担当部課名	教育部 指導室
	基本施策	07	学校教育の充実			
めざす姿	子どもたちに知・徳・体の調和の取れた「生きる力」を育成することを目指して学校、保護者、地域社会が一体となって教育・指導内容を充実させることによって、変化の激しいこれからの社会をこころ豊かにたくましく生き抜き、郷土府中の将来を支える人材が育っています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	545,718,000	603,621,000	613,395,000	632,211,000	652,020,000	708,557,000
国庫支出金	5,300,000	6,186,000	8,239,000	8,136,000	8,592,000	5,494,000
都支出金	52,524,000	42,333,000	57,342,000	50,151,000	73,694,000	74,630,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	542,000	10,600,000	16,486,000	25,400,000	35,600,000
一般財源	487,894,000	554,560,000	537,214,000	557,438,000	544,334,000	592,833,000
予算現額	544,283,000	595,516,000	621,734,000	518,812,000	619,497,000	0
決算額	494,669,497	524,700,149	549,331,120	460,947,324	521,712,933	0
国庫支出金	5,109,000	3,586,000	4,226,000	4,805,156	4,889,000	0
都支出金	36,751,647	27,794,856	48,550,549	45,042,523	65,234,029	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	542,000	2,200,000	286,000	12,000,000	0
一般財源	452,808,850	492,777,293	494,354,571	410,813,645	439,589,904	0
執行率	90.9	88.1	88.4	88.8	84.2	0.0
(人件費)						
職員数	14.34	14.53	14.75	16.41	16.46	0.00
職員人件費	110,141,386	114,114,905	118,447,251	126,961,738	127,655,969	0
月額制会計年度任用職員数	5.00	4.00	5.00	7.00	8.00	0.00
月額制会計年度任用職員人件費	15,602,000	12,459,204	15,454,615	22,150,499	25,829,760	0
(間接経費)						
間接経費	9,910,073	10,479,810	9,191,982	12,871,341	21,789,308	0
総コスト	630,322,956	661,754,068	692,424,968	622,930,902	696,987,970	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				R 3年度 目標値
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	
確かな学力(都学力調査における都平均正答率との比較)小学5年生	0.6 ポイント	実績	0.4	-5.4	-	-	2.5
		達成率	16.0	-216.0	0.0	0.0	
確かな学力(都学力調査における都平均正答率との比較)中学2年生	5 ポイント	実績	2	7.9	-	-	4
		達成率	50.0	197.5	0.0	0.0	
健やかな体(都体力調査における体力合計点が都の平均値を上回っている学年) 小学校男女	4 学年	実績	2	3	-	3	12
		達成率	16.7	25.0	0.0	25.0	
健やかな体(都体力調査における体力合計点が都の平均値を上回っている学年) 中学校男女	2 学年	実績	6	5	-	4	6
		達成率	100.0	83.3	0.0	66.7	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

子どもたちに知・徳・体の調和の取れた「生きる力」を育成することをめざす姿として、学力と体力について指標としている。
令和2年度は、学力調査は新型コロナウイルス感染症対策のための一斉臨時休業の影響により実施されず、体力調査は希望校のみが実施できる項目のみ参加した。そのため、両調査とも実績値を算出することができなかった。
令和3年度は、指標1, 2については、都が調査内容を変更したため、実績値の算出ができなかった。

4 施策の進ちょく状況

	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている
達成できている点	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・スクール充実のための仕組作りを行うことができた。 ・ふるさと学習の推進を行うことができた。 ・小学校全校に特別支援教室設置。特別支援教室専門員が、巡回指導教員と巡回先の学校との調整の中心的な役割を担った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・スクールの取組を推進し、地域で子供の成長を支える体制整備を進めることができた。 ・ふるさと学習の実践をまとめるなど、地域学習の活性化を図ることができた。 ・全中学校における特別支援教室の設置及び円滑な運営に向け、小学校校等の取組を基に準備を進めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校に各種支援員を配置し、学校運営の支援、教員の負担軽減等を図った。 ・コミュニティ・スクールの取組を推進し、地域で子供の成長を支える体制整備を進めることができた。 ・全市立学校への特別支援教室の設置が完了した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校に各種支援員を配置し、学校運営の支援、教員の負担軽減等を図った。 ・コミュニティ・スクールの取組を推進し、地域で子供の成長を支える体制の整備を引き続き進めた。 ・全市立学校への特別支援教室の設置が完了した。
達成できていない点	<ul style="list-style-type: none"> ・授業改善のための取組の充実を十分に行うことができなかった。 ・児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズ等を踏まえ、適切な就学先を判断するためには、就学相談員の配置や、専門家による助言を受けるための体制が不十分である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学級の学習指導について、学校及び教員間に差があり、授業改善の取組が不十分である。 ・就学相談において、児童・生徒の適切な就学先を判断するための就学相談について実施体制が不十分である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学級の学習指導について、学校及び教員間に差があることから授業改善に取り組んだ。 ・就学相談において、児童・生徒の適切な就学先を判断するための就学相談について体制が不十分である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学級の学習指導について、学校及び教員間に差があることから授業改善に取り組んだ。 ・就学相談において、児童・生徒の適切な就学先を判断するための就学相談について体制が不十分である。

5 施策の評価

<p>これまでの主な取組と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○一律に配置してきた指導補助員の一部を統廃合し、平成25年度より学校経営支援員として整備した。これにより配当予算の範囲内で、学校長の裁量により優先度の高い業務へ支援員を配置できるようになり、学校の抱える教育課題に適時・柔軟に対応するための人的対応が図れるようになった。 ○市立小中学校教育研究会や研究協力校等に、各教科・領域等の専門的研究を委託し、教育内容の充実を図るとともにその研究成果を各校に広めた。 ○年間計画に基づき、教育センターや各学校において授業力向上、外部対応力向上、ICT等、教職員を対象とした各種研修会を専門講師を招き実施してきた。 ○平成30年度に全ての小学校に特別支援教室を設置。中学校は令和元年度のモデル事業（3校）を経て、令和2年度に全校に設置した。令和4年度に指導の一層の充実のため、拠点校を増設した（小5→10、中2→4） ○障害者差別解消法の施行に伴い、平成28年度から合理的配慮支援員制度を導入した。
<p>今後の課題、状況や市民ニーズの変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○児童・生徒がこれからの時代に求められる資質・能力を身に付け、生涯にわたって能動的に学び続けることができるよう、安心して楽しく通える魅力ある学校づくりを行う必要がある。 ○学校を取り巻く環境が複雑化、多様化し、求められる役割が拡大する中、学校の組織力の更なる強化が求められている。
<p>今後の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ○児童・生徒が新しい時代に求められる資質・能力を身に付けられるように、学校における教育内容の充実を図る。 ○児童・生徒一人ひとりが特性に応じた適切な教育を受けられるよう、特別支援教育を推進する。 ○教員の長時間労働を軽減するとともに、学校が抱える課題に対応できる体制を強化するため、教員の働き方改革や指導力向上、各種支援員の適正な配置及び外部人材の活用、地域との連携の強化を推進する。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
学校教育指導向上推進事業	府中版コミュニティ・スクールを推進する。研究協力校や府中市小中学校教育研究会への支援及び国や東京都の研究事業を受託しての教育課題への取組を進める。	府中版コミュニティ・スクールを推進する。研究協力校や府中市小中学校教育研究会への支援及び国や東京都の研究事業を受託しての教育課題への取組を進める。	府中版コミュニティ・スクールを推進する。研究協力校や府中市小中学校教育研究会への支援及び国や東京都の研究事業を受託しての教育課題への取組を進める。	府中版コミュニティ・スクールを推進する。研究協力校や府中市小中学校教育研究会への支援及び国や東京都の研究事業を受託しての教育課題への取組を進める。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている
	所管部署	教育部 指導室	教育部 指導室	教育部 指導室
	事業種別	主要な事務事業	主要な事務事業	主要な事務事業
	4か年事業費計(単位:千円)	173,344		
学校経営支援事業（少人数等指標）	児童・生徒に関わる支援員等を配置する事業や副校長、教員の事務負担を軽減する事業を実施し、学校の抱える課題に適時・柔軟な人的対応を図る。	児童・生徒に関わる支援員等を配置する事業や副校長、教員の事務負担を軽減する事業を実施し、学校の抱える課題に適時・柔軟な人的対応を図る。	児童・生徒に関わる支援員等を配置する事業や副校長、教員の事務負担を軽減する事業を実施し、学校の抱える課題に適時・柔軟な人的対応を図る。	児童・生徒に関わる支援員等を配置する事業や副校長、教員の事務負担を軽減する事業を実施し、学校の抱える課題に適時・柔軟な人的対応を図る。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている
	所管部署	教育部 指導室	教育部 指導室	教育部 指導室
	事業種別	主要な事務事業	主要な事務事業	主要な事務事業
	4か年事業費計(単位:千円)	512,536		
特別支援教育事業	児童・生徒一人ひとりの特別な教育的ニーズを把握し、的確に応えるとともに、児童・生徒の能力や可能性を最大限に伸長するよう施策を展開する。	児童・生徒一人ひとりの特別な教育的ニーズを把握し、的確に応えるとともに、児童・生徒の能力や可能性を最大限に伸長するよう施策を展開する。	児童・生徒一人ひとりの特別な教育的ニーズを把握し、的確に応えるとともに、児童・生徒の能力や可能性を最大限に伸長するよう施策を展開する。	児童・生徒一人ひとりの特別な教育的ニーズを把握し、的確に応えるとともに、児童・生徒の能力や可能性を最大限に伸長するよう施策を展開する。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている
	所管部署	教育部 指導室	教育部 指導室	教育部 指導室
	事業種別	主要な事務事業	主要な事務事業	主要な事務事業
	4か年事業費計(単位:千円)	437,269		

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	R 3年度		R 4年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 学校教育指導向上推進事業	20		127,616,000	101,999,536	125,934,000	児童・生徒の学力の定着・向上及び心豊かでたくましい子どもの育成を図るため、教職員の資質・能	B	1
2 学校経営支援事業（少人数等指導）	30		155,221,000	149,111,392	177,856,000	児童・生徒の学力の定着・向上及び心豊かでたくましい子どもの育成を図るため、教職員の資質・能	B	1
3 環境教育推進事業	30		869,000	869,000	869,000	小・中学校における環境教育の推進	B	1
4 特別支援教育事業	30		104,776,000	82,315,099	113,701,000	障害のある児童・生徒の可能性を最大限に伸長する教育のため特別支援学級を運営する。	A	
5 特別活動振興事業	30		13,772,000	13,593,202	13,740,000	委員会活動やクラブ活動に係る経費の措置	B	1
6 特色ある学校づくり推進事業	30		25,996,000	21,403,065	24,300,000	第三者による学校評価、中学校の部活動指導、小・中学校の総合多岐な学習振興の実施	A	
7 学校適応性向上支援事業	30		16,182,000	13,565,031	18,126,000	対象児童・生徒の日本語能力の向上及び不登校問題の解決を図り、学校及び社会生活へ速やかに適応	B	1
8 国際理解教育推進事業	30		75,406,000	74,382,000	79,817,000	国際理解教育の推進	A	
9 校外学習等運営事業	30		130,835,000	62,606,517	152,117,000	日光林間学校並びにセカンドスクールの宿泊体験学習を行う。	B	1
10 進路指導事業	20		1,347,000	1,868,091	2,097,000	進路指導における成績一覧表調査委員会の運営	B	2
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			652,020,000	521,712,933	708,557,000			

施策評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	052	学校給食の充実				
総合計画	基本目標	人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）			主担当部課名	教育部 学務保健課
	基本施策	07	学校教育の充実			
めざす姿	学校給食衛生管理基準及び大量調理施設衛生管理マニュアルに適合した高い衛生管理を備えた施設運営が求められています。安全・安心でおいしい給食を提供するため、学校との更なる連携を進め、学年に応じた食育に取り組むとともに、地場産農産物の使用割合の増加に努め、食物アレルギーに対応した給食の適切な提供に努めます。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度
(事業費)						
当初予算額	5,736,427,000	1,966,974,000	1,961,597,000	1,979,468,000	1,972,670,000	1,984,984,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	2,878,000	0	0	0
市債	2,984,700,000	0	0	0	0	0
その他	1,564,130,000	947,795,000	935,951,000	935,870,000	957,390,000	954,406,000
一般財源	1,187,597,000	1,019,179,000	1,022,768,000	1,043,598,000	1,015,280,000	1,030,578,000
予算現額	5,721,358,000	1,949,661,000	1,945,482,000	1,895,280,000	1,994,328,000	0
決算額	5,642,391,620	1,901,696,998	1,844,974,883	1,829,162,159	1,937,201,598	0
国庫支出金	0	0	0	19,755,185	1,333,876	0
都支出金	0	0	2,439,000	621,625	0	0
市債	2,984,700,000	0	0	0	0	0
その他	1,328,088,672	927,714,467	852,188,360	858,866,246	928,843,237	0
一般財源	1,329,602,948	973,982,531	990,347,523	949,919,103	1,007,024,485	0
執行率	98.6	97.5	94.8	96.5	97.1	0.0
(人件費)						
職員数	51.13	42.30	40.32	39.36	39.31	0.00
職員人件費	392,764,775	332,159,255	323,864,762	304,566,667	304,958,620	0
月額制会計年度任用職員数	22.00	17.00	15.00	19.00	18.00	0.00
月額制会計年度任用職員人件費	68,648,800	52,951,617	46,363,845	60,122,783	58,116,960	0
(間接経費)						
間接経費	47,448,080	38,999,254	40,415,530	36,137,150	36,148,661	0
総コスト	6,151,253,275	2,325,807,124	2,255,619,020	2,229,988,759	2,336,425,839	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				R3年度 目標値
			H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	
府中産農産物の使用品目数・使用割合	6.6	実績	6.2	5.3	7.6	6.6	8
	%	達成率	77.5	66.3	95.0	82.5	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

府中産農産物の使用品目数は増加したが、使用割合は減少している。令和2年度は、例年府中産農産物出荷数の少ない4月・5月が休校であったため、使用割合が高まったもの。

4 施策の進ちょく状況

	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度
進ちょく状況	やや遅れているが、概ね順調	やや遅れているが、概ね順調	やや遅れているが、概ね順調	やや遅れているが、概ね順調
達成できている点	アレルギー除去食の対応に、新たに乳・乳製品と甲殻類を加え、食物アレルギーに対応した給食の充実を図ることができた。	アレルギー児に配慮し、内容がわかるよう献立に使用する食品名を入れる等、より安心して喫食できるよう工夫した。	アレルギー発症時の重篤度が高く、ここ数年食物アレルギー発症者が増加しているナッツ類について、通常給食の調理や直送品を含め、使用を中止するための検討を行った。また、アレルギー対応方針の改定を行い、より安全に、アレルギーに対応した給食の充実を図ることができた。	アレルギー発症時の重篤度が高く、ここ数年食物アレルギー発症者が増加しているナッツ類について、通常給食の調理や直送品を含め、使用を中止した。
達成できていない点	地場産農作物の品目と使用率については目標値には達していないが、前年度よりは若干ではあるが増加した。今後も、更なる増加に向け努力していきたい。	地場産農作物の品目については、昨年度より一品目増え、21品となったが、地場産農作物の使用が多い3月の給食が、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う学校休業により提供中止となったため、割合は前年度より減となった。	地場産農産物（野菜類）の使用割合は伸びたものの、台風被害等もあり、品目は17と昨年度より減となった。	地場産農産物（野菜類）の使用品目数は23と昨年度の17より増となったものの、使用割合は減となった。

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
<p>安全でおいしいバランスの取れた給食を目指し、成長期の児童・生徒の健康推進と体力の向上が図れるように給食を提供した。また、新たに食物アレルギー対応方針を策定し、アレルギー除去食（卵・ナッツ類、果物）の対象児童・生徒への対応を行った。児童・生徒が生涯にわたって健康で充実した生活が送れるように基本的な生活習慣の形成に努めた。</p> <p>施設整備については、平成24年度に学校給食センター基本構想、平成25年度に学校給食センター基本計画、平成26～27年度に基本・実施設計を策定し、平成28年4月に建設工事に着手し、平成29年6月竣工、平成29年度2学期からの供用を開始した。</p> <p>平成30年4月からはアレルギー除去食の対応品目を増やし、新たに乳製品と甲殻類にも対応した。</p> <p>アレルギー発症時の重篤度が高く、ここ数年食物アレルギー発症者が増加しているナッツ類について、令和3年度で、通常給食の調理や直送品を含め、使用を中止した。</p>
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
<p>給食センターについては、学校給食衛生管理基準や大量調理施設衛生管理マニュアルに適合した施設運営を進めていく。今後も、安全・安心でおいしい給食の提供の継続と合わせて、学校との更なる連携を進め、学年に応じた食育に取り組むことや、地場産農産物の使用割合の増加に努め、食物アレルギーに対応した給食の充実を図ることが求められている。</p> <p>学校給食費について、10年以上据え置いており、消費税増税や近年の食材費高騰に伴う見直しの検討が必要となっている。</p>
今後の展開
<p>児童・生徒の心身の健全発達のため、安全・安心でおいしい給食の提供を進めていく。今後については、食品ロスを考慮しつつ、残菜を減らすことや、食材を無駄なく使用する等、環境に配慮した給食を目指していく。</p>

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
食育推進事業	授業への参画や見学の受け入れなど食育活動を実践する。ツイッターや情報紙の発行、給食展の開催など情報発信に努める。行事食や旬の食材を活用したメニューを展開する。	授業への参画や見学の受け入れなど食育活動を実践する。ツイッターや情報紙の発行、給食展の開催など情報発信に努める。行事食や旬の食材を活用したメニューを展開する。	授業への参画や見学の受け入れなど食育活動を実践する。ツイッターや情報紙の発行、給食展の開催など情報発信に努める。行事食や旬の食材を活用したメニューを展開する。	授業への参画や見学の受け入れなど食育活動を実践する。ツイッターや情報紙の発行、給食展の開催など情報発信に努める。行事食や旬の食材を活用したメニューを展開する。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている
所管部署	教育部 学務保健課	教育部 学務保健課	教育部 学務保健課	教育部 学務保健課
事業種別	主要な事務事業	主要な事務事業	主要な事務事業	主要な事務事業
4か年事業費計(単位:千円)	5,776			
給食施設管理運営事業	成長期の児童・生徒の心身の健全な発育のため、安全・安心でおいしい給食の提供をめざして、給食センターの維持管理・運営に努めていく。	成長期の児童・生徒の心身の健全な発育のため、安全・安心でおいしい給食の提供をめざして、給食センターの維持管理・運営に努めていく。	成長期の児童・生徒の心身の健全な発育のため、安全・安心でおいしい給食の提供をめざして、給食センターの維持管理・運営に努めていく。	成長期の児童・生徒の心身の健全な発育のため、安全・安心でおいしい給食の提供をめざして、給食センターの維持管理・運営に努めていく。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている
所管部署	教育部 学務保健課	教育部 学務保健課	教育部 学務保健課	教育部 学務保健課
事業種別	主要な事務事業	主要な事務事業	主要な事務事業	主要な事務事業
4か年事業費計(単位:千円)	1,578,960			
【進捗状況】				
所管部署				
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	R 3年度		R 4年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 食育推進事業	10		920,000	238,692	877,000	食教育の展開	B	1
2 給食用物品購入事業	20		30,113,000	44,204,509	32,478,000	学校給食の提供に必要な消耗品等の購入及び備品の整備	B	1
3 給食施設管理運営事業	30		1,818,386,000	1,769,507,797	1,813,018,000	学校給食センター等の運営・維持管理等	B	1
4 給食配膳事業	30		123,251,000	123,250,600	138,611,000	給食センターから届いた食器、調理された給食を各クラスごとに配膳する業務の委託	B	1
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			1,972,670,000	1,937,201,598	1,984,984,000			

施策評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	053	児童生徒の健康づくりの推進				
総合計画	基本目標	人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）			主担当部課名	教育部 学務保健課
	基本施策	07	学校教育の充実			
めざす姿	児童・生徒の健康管理に努めるとともに、健康や安全に対する教育を充実して、適切な生活習慣をはぐくむことにより、児童・生徒が自ら進んで健康の保持増進と体力の向上を図ることができるようにします。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	166,780,000	168,114,000	173,472,000	173,971,000	174,735,000	175,736,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	166,780,000	168,114,000	173,472,000	173,971,000	174,735,000	175,736,000
予算現額	166,780,000	168,080,000	173,273,000	193,335,000	194,498,000	0
決算額	163,201,162	164,517,809	168,223,734	186,813,163	185,023,203	0
国庫支出金	0	0	0	10,469,983	8,613,923	0
都支出金	0	0	0	1,116,371	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	163,201,162	164,517,809	168,223,734	175,226,809	176,409,280	0
執行率	97.9	97.9	97.1	96.6	95.1	0.0
(人件費)						
職員数	2.09	2.06	2.07	2.07	2.13	0.00
職員人件費	16,031,215	16,202,890	16,608,449	16,029,825	16,484,250	0
月額制会計年度任用職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	1,354,046	1,357,036	1,510,627	1,282,711	1,340,295	0
総コスト	180,586,423	182,077,735	186,342,810	204,125,699	202,847,748	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				R 3年度 目標値
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	
健康診断の受診率	99.1	実績	99	99.6	98.5	98.5	100
	%	達成率	99.0	99.6	98.5	98.5	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

健康診断受診率は、ほとんどの児童・生徒が受診しており高い受診率となっているが、今後も100%の受診率を目指す。

4 施策の進ちょく状況

	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている
達成できている点	各種健診が実施できており、児童・生徒の健康の保持に努めている。	各種健診が実施できており、児童・生徒の健康の保持に努めている。	新型コロナウイルス感染症の影響により実施期間が変更となったため、受診率は若干低下してはいるが、各種健診については年度内に実施できており、児童・生徒の健康の保持に努めることができた。	各種健診が実施できており、児童・生徒の健康の保持に努めている。
達成できていない点	定期健診等の受診ができていない児童・生徒が若干名いる。	定期健診等の受診ができていない児童・生徒が若干名いる。	定期健診等の受診ができていない児童・生徒が若干名いる。	定期健診等の受診ができていない児童・生徒が若干名いる。

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

各学校において学校医等による定期健康診断を実施し、疾病異常の早期発見に努め、治療を勧めている。また、検査機関に委託し、結核健診・心臓病健診・腎臓糖尿病検査・貧血検査・脊柱側弯症検査などを行い、疾病異常の把握に努めている。
 宿泊を伴う体験学習やプール指導等の学校行事に際し、臨時の健康診断を実施し、安全かつ健康に取り組めるようにしている。
 来年度に入学する児童に対しては、10～11月に就学時健診を実施し、入学前に疾病異常の把握に努め、治療を勧めている。
 学校環境衛生について、学校環境衛生基準に基づき、各学校において日常的に点検を行うとともに、学校薬剤師が定期的に検査を実施している。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

健康診断や相談を通じて児童・生徒の健康づくりに努めているが、生活習慣の多様化に伴い、児童・生徒の健康管理に対するきめ細やかな対応が求められている。
 また、食生活の変化に対応した広範囲な健診・検査も必要である。
 子供たちの健康課題も多岐にわたり、生活習慣病やアレルギー疾患の増加など学校での健康管理の重要性はますます高くなっている。

今後の展開

多様化する生活環境への対応や児童・生徒の更なる健康増進を図るため、広範囲な健診・検査を実施していく。
 各学校の学校保健委員会や学校保健会を通じて、学校保健に係る諸問題の解決を図っていく。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
小・中学校健康診断関連事業	健康診断や相談等を通して児童・生徒の健康づくりを進めていくとともに、生活習慣の多様化に伴い細やかな児童・生徒の更なる健康増進を図っていく。	健康診断や相談等を通して児童・生徒の健康づくりを進めていくとともに、生活習慣の多様化に伴い細やかな児童・生徒の更なる健康増進を図っていく。	健康診断や相談等を通して児童・生徒の健康づくりを進めていくとともに、生活習慣の多様化に伴い細やかな児童・生徒の更なる健康増進を図っていく。	健康診断や相談等を通して児童・生徒の健康づくりを進めていくとともに、生活習慣の多様化に伴い細やかな児童・生徒の更なる健康増進を図っていく。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている
所管部署	-----			
教育部 学務保健課				
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
150,360				
【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				
【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	R 3年度		R 4年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 小・中学校健康診断関連事業	20		51,331,000	46,351,551	52,430,000	児童・生徒の健康保持、増進のために疾病の早期発見、治療を促すなど健康診断の充実に資する。	B	1
2 学校医等設置事業	10		95,744,000	95,738,620	95,744,000	児童・生徒の健康に資するため、各小中学校に学校医等の非常勤職員を学校保健安全法に基づき配置	B	1
3 結核対策委員会運営事業	10		104,000	52,000	104,000	専門家による結核対策委員会にて、精密検査が必要なものの選択	B	1
4 学校保健会運営事業	30		444,000	0	440,000	児童・生徒等の健康づくりの推進、保健衛生、環境衛生の充実発展を図るために設置	B	1
5 学校環境衛生事業	10		1,518,000	18,955,337	1,679,000	学校環境衛生基準に基づき検査等を行う。	B	1
6 学校保健室運営事業	30		7,414,000	6,159,220	6,934,000	児童・生徒の健康増進と保健衛生向上を期す。	B	1
7 災害共済給付制度事業	30		18,180,000	17,766,475	18,405,000	学校管理下における児童・生徒の災害に対して給付を行う。	B	1
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			174,735,000	185,023,203	175,736,000			

施策評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	054	学校施設の保全				
総合計画	基本目標	人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）			担当部課名	教育部 学校施設課
	基本施策	07	学校教育の充実			
めざす姿	学校施設の老朽化対策が計画的に進められるとともに、適切な維持管理が行われ、児童・生徒が、安全で快適な環境の中で学校生活を送っています。また、学校施設が、災害時に地域住民にとって安全に避難できる場所となっています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度
(事業費)						
当初予算額	1,084,501,000	1,065,323,000	2,337,922,000	2,826,874,000	6,633,528,000	12,800,776,000
国庫支出金	11,104,000	31,736,000	76,719,000	178,440,000	1,234,523,000	1,567,337,000
都支出金	93,603,000	77,617,000	100,390,000	46,776,000	219,526,000	294,674,000
市債	106,500,000	0	744,200,000	494,900,000	1,283,500,000	3,890,100,000
その他	45,214,000	409,208,000	835,966,000	1,459,668,000	3,098,065,000	6,486,145,000
一般財源	828,080,000	546,762,000	580,647,000	647,090,000	797,914,000	562,520,000
予算現額	1,228,933,000	1,179,428,000	2,214,045,000	2,862,083,000	6,095,057,000	0
決算額	1,195,987,338	1,123,663,080	2,175,738,626	2,784,530,098	6,018,092,596	0
国庫支出金	10,651,000	32,913,000	81,072,000	153,502,750	1,059,275,000	0
都支出金	84,732,000	21,587,000	92,988,000	41,371,375	110,957,000	0
市債	105,400,000	0	619,400,000	410,000,000	754,000,000	0
その他	45,213,000	255,659,450	615,312,050	1,162,478,690	2,710,350,500	0
一般財源	949,991,338	813,503,630	766,966,576	1,017,177,283	1,383,510,096	0
執行率	97.3	95.3	98.3	97.3	98.7	0.0
(人件費)						
職員数	5.06	7.15	9.31	10.50	9.44	0.00
職員人件費	38,888,222	56,143,016	74,773,676	81,254,628	73,263,332	0
月額制会計年度任用職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	0	204,573	273,207	348,526	737,392	0
総コスト	1,234,875,560	1,180,010,669	2,250,785,509	2,866,133,252	6,092,093,320	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				R3年度 目標値
			H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	
窓ガラスの飛散防止対策率	63.6	実績	90.9	100	-	-	100
	%	達成率	90.9	100.0	0.0	0.0	
学校水道（水飲栓）の直結給水化率	36.3	実績	36.3	36.3	36.3	-	45.4
	%	達成率	80.0	80.0	80.0	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

学校施設の体育館・武道場の非構造部材の耐震化については、平成27年度に全て完了した。
 校舎の非構造部材の耐震化として、平成28年度から窓ガラスの飛散防止フィルム、ビート修繕について実施し、令和元年度で全て完了した。
 実績：平成28年度 小学校6校・中学校3校、平成29年度 小学校9校・中学校1校、平成30年度 小学校5校・中学校3校、令和元年度 中学校3校
 学校水道（水飲栓）の直結給水化について、令和3年度は東京都の補助金が整備率の低い市に優先されることとなり、都の補助金を活用した事業実施が困難なため、実施を見送った。

4 施策の進ちょく状況

	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度
進ちょく状況	遅れが生じている。このままでは目標達成が難しい	やや遅れているが、概ね順調	遅れが生じている。このままでは目標達成が難しい	遅れが生じている。このままでは目標達成が難しい
達成できている点	校舎窓ガラスの飛散防止フィルムを設置、ビート修繕について、小学校5校、中学校3校で実施した。	校舎窓ガラスの飛散防止フィルムを設置、ビート修繕について、中学校3校で実施し、全校の窓ガラスの飛散防止を完了した。	令和元年度までに全校の窓ガラスの飛散防止を完了している。	令和元年度までに全校の窓ガラスの飛散防止を完了している
達成できていない点	学校水道（水飲栓）の直結給水化について、平成30年度は東京都補助金が整備率の低い市に優先されることとなり、都の補助金を活用した事業実施が困難なため、実施を見送った。	学校水道（水飲栓）の直結給水化について、令和元年度は東京都補助金が整備率の低い市に優先されることとなり、都の補助金を活用した事業実施が困難なため、実施を見送った。	学校水道（水飲栓）の直結給水化について、令和2年度は東京都補助金が整備率の低い市に優先されることとなり、都の補助金を活用した事業実施が困難なため、実施を見送った。	学校水道（水飲栓）の直結給水化について、令和3年度は東京都補助金が整備率の低い市に優先されることとなり、都の補助金を活用した事業実施が困難なため、実施を見送った。

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
<p>学校施設の改修等を行い、児童・生徒が安心して学校生活を送れるよう施設の整備をしてきた。</p> <p>また、平成25年度をもって全ての小中学校の耐震化を完了し、平成27年度には全ての小中学校の体育館・武道場における非構造部材の耐震化を図り、学校施設の安全性を高めた。</p> <p>校舎における非構造部材の耐震化として、窓ガラスの飛散防止フィルム、ビート修繕について、令和元年度までに小学校20校、中学校10校で実施し、全校の窓ガラスの飛散防止を完了した。</p> <p>平成26年度から28年度にかけて小学校21校、中学校11校の老朽化対策調査を行った。</p> <p>令和元年度に学校施設改築・長寿命化改修計画を策定した。</p> <p>令和2年度に大規模改修整備方針を策定した。</p>
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
<p>老朽化が進む学校施設について、改築・長寿命化計画を進める必要がある。</p> <p>また、老朽化対策が遅い学校について、適切な維持管理を計画的に行っていく必要がある。</p>
今後の展開
<p>各学校の改築・改修時期を考慮し、効率的かつ効果的な修繕が実施できるよう努めていく。</p> <p>学校施設改築・長寿命化改修計画における府中第八小学校・府中第一中学校の改築事業完了を踏まえて、計画の見直しを令和6年度に行う。</p> <p>大規模改修整備方針に基づき、老朽化対策の実施時期が遅い学校についても、適切な維持管理を計画的に実施していく。</p>

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
小・中学校校舎等整備事業	学校水道（水飲栓）の直結化 外壁塗装・屋上防水 小学校の校庭芝生化	学校水道（水飲栓）の直結化 外壁塗装・屋上防水 小学校の校庭芝生化	学校水道（水飲栓）の直結化 外壁塗装・屋上防水 小学校の校庭芝生化 大規模改修整備方針の策定	学校水道（水飲栓）の直結化 外壁塗装・屋上防水 小学校の校庭芝生化
【進捗状況】	遅れが生じている。このままでは目標達成が難しい	遅れが生じている。このままでは目標達成が難しい	遅れが生じている。このままでは目標達成が難しい	遅れが生じている。このままでは目標達成が難しい
所管部署	教育部 学校施設課	教育部 学校施設課	教育部 学校施設課	教育部 学校施設課
事業種別	学校水道の直結給水化は、未実施となった。外壁塗装・屋上防水は未実施となった。校庭芝生化は、既存校の芝生の良好な状態での維持管理に努めた。	学校水道の直結給水化は、未実施となった。外壁塗装・屋上防水は小学校体育館1校実施した。校庭芝生化は、既存校の芝生の良好な状態での維持管理に努めた。	学校水道の直結給水化は、未実施となった。外壁塗装・屋上防水は小学校2校、中学校2校で実施した。校庭芝生化は、既存校の芝生の良好な状態での維持管理に努めた。適切な維持管理が計画的に実施できるよう大規模改修整備方針を策定した。	学校水道の直結給水化は、未実施となった。外壁塗装・屋上防水は小学校1校、中学校1校で実施した。校庭芝生化は、既存校の芝生の良好な状態での維持管理に努めた。
4か年事業費計(単位:千円)	1,208,904			
窓ガラス飛散防止対策事業	窓ガラス飛散防止フィルム設置・ビード改修	窓ガラス飛散防止フィルム設置・ビード改修		
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	教育部 学校施設課	教育部 学校施設課		
事業種別	窓ガラスの飛散防止フィルムの設置、およびビード修繕について、小学校5校、中学校3校で実施した。	窓ガラスの飛散防止フィルムの設置、およびビード修繕について、中学校3校で実施し、全ての学校において対策が完了した。		
4か年事業費計(単位:千円)	90,789			
学校施設改築・長寿命化改修計画策定事業	学校施設老朽化対策推進協議会を4回開催し、答申として計画素案の提出を受けるとともに、議会等から広く意見を伺う。	計画素案を基に、議会やパブリックコメント等で意見を伺いながら、計画を策定する。		
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	教育部 学校施設課	教育部 学校施設課		
事業種別	予定したとおり、学校施設老朽化対策推進協議会を4回開催し、答申として計画素案の提出を受けるとともに、議会等から広く意見を伺った。	計画素案を基に、議会やパブリックコメント等で意見を伺いながら、計画を策定した。		
4か年事業費計(単位:千円)	2,537,569			

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	R 3年度		R 4年度	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額	当初予算額			
1 小・中学校校舎等老朽化対策事業	30		4,390,299,000	3,624,096,548	9,887,145,000	学校施設の老朽化対策事業	A	
2 小・中学校校舎等整備事業	30		2,243,229,000	2,393,996,048	2,913,631,000	小・中学校の校舎等施設の整備	B	1
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			6,633,528,000	6,018,092,596	12,800,776,000			